

平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の業績(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	265	19.4	△20	—	△17	—	△17	—
25年5月期第2四半期	222	9.0	△61	—	△57	—	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	△11.18	—
25年5月期第2四半期	△42.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第2四半期	1,123	1,025	91.3
25年5月期	1,148	1,044	91.0

(参考) 自己資本 26年5月期第2四半期 1,025百万円 25年5月期 1,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630	16.0	32	—	37	—	33	—	21.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期2Q	1,780,000 株	25年5月期	1,780,000 株
26年5月期2Q	189,856 株	25年5月期	189,856 株
26年5月期2Q	1,590,144 株	25年5月期2Q	1,590,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済対策による行き過ぎた円高の調整や株式市場の回復を背景に、企業業績や個人消費の一部に持ち直しがみられる等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、政府の復興支援、防災対策並びに地域活性化の重点予算により公共投資予算が増加しており、これに伴い地方自治体を中心にシステム開発の案件数も堅調に推移しておりますが、その一方で業者間の競争が激化する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は防災・防犯やインフラ設備の維持管理に関わるシステムの提案を行い、受託開発案件やクラウド型サービスの契約獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高については、官公庁のシステム更改に伴いまとまった数のライセンスを販売したことやインフラ系システム等の受託開発売上の伸びが寄与し、265,264千円(前年同四半期比19.4%増)となりました。

利益面では、売上が増加したことから、営業損失20,370千円(前年同四半期は営業損失61,530千円)、経常損失17,781千円(前年同四半期は経常損失57,494千円)、四半期純損失17,781千円(前年同四半期は四半期純損失68,057千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,123,085千円となり、前事業年度末と比較して25,050千円の減少となりました。これは主に、売掛金が45,780千円、仕掛品が29,604千円増加した一方で、現金及び預金が94,604千円減少したことによるものであります。

負債は、97,188千円となり、前事業年度末と比較して5,956千円の減少となりました。これは、賞与引当金が6,483千円増加した一方で、買掛金が11,641千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、1,025,896千円となり、前事業年度末と比較して19,094千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて29,601千円減少し、59,453千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、99,802千円(前年同四半期比30,169千円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額が45,780千円あったことやたな卸資産の増加額が29,784千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、74,214千円(前年同四半期比18,963千円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が65,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、4,013千円(前年同四半期比683千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

発表日現在、事業全般は順調に推移しており、平成26年5月期の業績予想につきましては、平成25年7月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成25年5月期において2期連続の営業損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第2四半期累計期間も引き続き営業損失、四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、「売上の増大」と「利益の獲得」を当事業年度における対処すべき重要課題と定め、①クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供、②防災・防犯分野での営業強化、③コスト管理の徹底による収益力の強化、の各対策を実施することによって黒字化を図り、継続的に利益を計上できる体制を構築することにより、当該事象等の解消を図る所存であります。

また、上記のような状況であるものの、当第2四半期会計期間末において有利子負債は存在せず、当座資産も639,176千円あることから、事業活動を継続していく上で財務状況は安定しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,388	420,783
売掛金	128,825	174,605
有価証券	63,999	43,786
仕掛品	7,667	37,272
貯蔵品	2,820	3,001
その他	16,505	18,943
貸倒引当金	△128	△174
流動資産合計	735,078	698,218
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,280	1,191
工具、器具及び備品(純額)	2,765	2,777
有形固定資産合計	4,046	3,969
無形固定資産		
ソフトウェア	3,105	2,939
その他	676	230
無形固定資産合計	3,781	3,170
投資その他の資産		
投資有価証券	335,792	350,133
関係会社株式	—	3,400
その他	69,734	64,491
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	405,229	417,727
固定資産合計	413,057	424,866
資産合計	1,148,136	1,123,085

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,745	25,104
未払消費税等	4,968	2,241
賞与引当金	—	6,483
その他	29,690	31,460
流動負債合計	71,405	65,289
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	4,309	4,469
固定負債合計	31,739	31,899
負債合計	103,144	97,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	362,208	340,450
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,042,989	1,021,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	4,664
評価・換算差額等合計	2,001	4,664
純資産合計	1,044,991	1,025,896
負債純資産合計	1,148,136	1,123,085

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	222,200	265,264
売上原価	172,068	173,045
売上総利益	50,131	92,218
販売費及び一般管理費	111,661	112,589
営業損失(△)	△61,530	△20,370
営業外収益		
受取利息	393	183
受取配当金	9	9
有価証券利息	2,549	2,216
助成金収入	948	—
その他	135	179
営業外収益合計	4,036	2,588
経常損失(△)	△57,494	△17,781
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	10,562	—
特別損失合計	10,562	0
税引前四半期純損失(△)	△68,056	△17,781
法人税等	1	—
四半期純損失(△)	△68,057	△17,781

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△68,056	△17,781
減価償却費	5,181	1,423
減損損失	10,562	—
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,205	6,483
受取利息及び受取配当金	△402	△192
有価証券利息	△2,549	△2,216
売上債権の増減額(△は増加)	△16,356	△45,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,325	△29,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△941	△11,641
未払金の増減額(△は減少)	920	109
預り金の増減額(△は減少)	△2,687	842
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,767	△2,727
前受収益の増減額(△は減少)	△5,056	△3,495
その他	△2,077	2,531
小計	△76,798	△102,184
利息及び配当金の受取額	2,911	2,307
法人税等の支払額	△859	△1,045
法人税等の還付額	5,113	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,633	△99,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	—
定期預金の払戻による収入	130,000	65,000
有価証券の償還による収入	40,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△3,010	△647
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△20,000
関係会社株式の取得による支出	—	△3,400
貸付金の回収による収入	3,261	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,251	74,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,329	△4,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△4,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,710	△29,601
現金及び現金同等物の期首残高	121,224	89,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,513	59,453

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。